

# 転職市場の経済分析

■  
照山 博司

現代の労働経済分析では、労働市場を動的に捉えるアプローチが主流となっている。日本の労働市場についても、労働力フローや雇用創出・喪失など、労働移動に関係した実証分析は多い。元来、日本の公的労働統計には、『労働力調査』『雇用動向調査』などフロー情報が多く備わっているものがあることに加え、公的統計のオンサイト利用が、調査票情報の学術活用範囲を広げたことで、労働移動の実証分析はさらに進むと予想される。

労働移動の研究が進む一方、その対象となる日本の労働市場では、雇用の流動化に長らく変化がない。たとえば、「雇用動向調査」は常用労働者に占める転職入職者比率を長年報告しているが、最近のその値は男性9%、女性11%程度で、30年前と比べても1~2ポイントの上昇に留まる。この間、職業紹介や労働者派遣の規制緩和、非正規雇用の増加、近年の人手不足など、転職増につながる要素が多かったことを考え合わせると、控えめな数値といえよう。

賃金上昇の停滞や賃金格差など、日本の抱える労働問題の多くに、転職市場が十分機能していないことがかかわってくる。では、転職市場を活性化するには、何が必要だろうか。転職経験者自身の声を聞くと、たとえば2015年の「転職者実態調査」では、「行政が行う転職支援で必要なもの」について、「より多くの求人情報の提供」や「職業紹介サービスの充実」という回答選択が多い。求人案件の集約化、転職のための職業情報やキャリアカウンセリングの充実が求められているということだろう。ハローワークのインターネットサービスや求人情報の民間職業紹介企業への提供、職業情報提供サイト「日本版O-NET」などは、これを後押しするものであり、いっそうの展開に期待が寄せられる。

こうした主観的評価に加え、経済学の立場からは、転職市場の実態を数量的にデータで把握し、その効率性を客観的に評価することが重要となる。そのためには、個人の転職過程を追跡して捉えることができるパネル調査が有効である。実際、大学や民間研究機関などが実施する家計や労働者のパネル調査を使って、転職市場の分析が増えている。しかし、パネル調査は家計や労働者全般を対象とすることが通常なため、転職に関する質問や転職者の観測数は限定される面がある。

最近では、インターネット調査を用いることで、研究者が独自にデータを収集する障壁が低くなった。転職者や求人企業に対する独自の調査によって、既存の調査にはない転職過程のデータ開発も可能である。ただ、インターネット調査は目的に沿って設計できる利点はあるが、やはり標本規模の限界や、自記式調査のための不正確性など、研究目的によっては課題も残る。

そこで、行政や民間企業などが業務の過程で記録した情報を、研究データとして開拓する手法の広がりが注目される。業務情報はその性質上、大規模かつ正確である。転職市場についていえば、転職仲介事業の業務で、求人・求職のマッチング過程についての情報が蓄積されていく。個人情報 の 厳 重 な 保 護 を 確 保 し た う え で、公 共、民 間 の 転 職 仲 介 の 業 務 情 報 の 研 究 活 用 が 進 む こ と が 期 待 さ れ る。

従来の公的統計やパネル調査と、研究者が新たに開発・開拓するマイクロデータ、各々の長所を活かして、どのような情報や仕組みが転職市場のマッチング機能を高めるかを経済学的に分析することが、日本の労働市場の効率化・活性化方策の具体化へとつながる。

(てるやま・ひろし 京都大学経済研究所教授)